

## グローバル化時代における 21 世紀型「国家—社会」 関係の変容：移民「問題」からのアプローチ

Transformation of the 21 century -style relationship of “State-Society”  
in the time of Globalization: from Approach to Problems of Immigrants

松下 冽\*

### はじめに：暴力と貧困に覆われた世界

新自由主義が推し進めるグローバル化は従来の世界秩序を劇的に変容（劣悪化）させている。それは人々の生活環境（食料・暴力・移民・難民・貧困など）のみならず、人類を取り巻く生存環境をも危機に陥れつつある（地球温暖化や海洋汚染、森林破壊種の多様性など）。「人間の安全保障」が提唱され、「国連持続可能な開発目標（SDGs）」の実現が緊急課題として注目され喧伝・期待される所以である<sup>1)</sup>。新自由主義の流れのなかで「排除」と「包摂」が世界的に強行されているが、「排除」は大多数の普通の人びとの基本的権利からの排除であり、「包摂」は少数の様々なエリートや支配層の統合を含む一部の間層の取り込みである。この両者の関係は、複雑かつダイナミックに、また政治的、経済・金融的に、イデオロギー的に、技術的に及んでいる。さらに保守的方向（排外的ナショナリズム、人種主義、自国第一主義、ポピュリズムなど）でも、「改革的」方向（とくに技術革新や AI、金融機関の統合、地域統合、管理社会化など）でも現実化されている。

本稿の中心的論点は、移民および移民をめぐる諸現象およびそれが及ぼす国家変容との相互関連の考察である（小井土、2013；新田 2014；南川、2017；

\* 立命館大学名誉教授

北條、2017 など多数の文献参照)。グローバル化や冷戦終結、そして新自由主義の波及が世界中でグローバル労働市場の再構築を促している。とりわけ、ラテンアメリカからの大規模な移民流出の波は、この考察を進める際の典型的かつ象徴的事例の一つを提示している。

新自由主義的グローバル化の荒波を受けて移民とその流れは、流動化する世界の動きの諸矛盾を反映し集約している。彼らは暴力、差別、犯罪、貧困、分断化、難民化といった諸現象に直接・間接的に巻き込まれている。いわば、拡大する「構造的暴力」を強めている世界や、ラテンアメリカでは、グローバル労働市場の再構築は従前の社会秩序を掘り崩し、暴力的・強権的な社会を醸成・推進し、市民社会の発展と民主主義の定着を挫折させている。その帰結は公共空間の益々の縮小・窒息である。

世界銀行の『世界開発報告 (WDR) 2011』でも、以下のように述べている。

「15 億人が脆弱性、紛争、あるいは大規模な組織犯罪の暴力にさらされた地域で生活しており、低所得の脆弱な国ないし紛争を受けた国のなかで、国連のミレニアム開発目標 (UNMDG) を 1 つでも達成したところはまだひとつもない。新たな脅威——組織犯罪や麻薬の違法取引、世界的な経済ショックに伴う暴動、テロリズムなど——が、国家間や国内の通常の戦争に対する継続的な関心に加わっている。世界中で多数の諸国が過去 60 年間に貧困削減について急速な進展を達成してきたものの、政治的・犯罪的な暴力の反復的な連鎖に特徴付けられた地域ははるか遠くに置き去りにされており、そこでは経済成長は阻害され、人間開発指数は停滞している。」(WDR, 2011:3)

この『世界開発報告 (WDR) 2011』は現実の典型的な事例としてメキシコにも注目している。この国が「流入移民・麻薬消費・武器生産に関して世界最

大の市場と国境を接していることから、現在、未曾有の暴力の波に直面している」(WDR, 2011:66 ボックス 2.2、傍点筆者、以下同様)と警告している。

こうした警告から既に 10 年近く経過しているが、世界の「人権」、「民主主義」、「市民社会」はどのように推移してきたのであろうか。世界中で社会の分断化が深まっている。そして、ネオファシズム型反移民運動は移民に向けた人種主義的敵意を生み出している。本稿は北米(とくに米国とメキシコ)と中南米を焦点にして、こうした諸問題の一面を「移民問題」からアプローチし考えてみる。

## 第 1 章 グローバル化と新たな「移民労働者」の創出

### (1) グローバル資本による安価な労働者の安定供給

#### 1) 米国経済の再構築過程におけるメキシコ人労働力

まず、米国経済の再構築過程におけるメキシコ人労働力の役割を確認しておきたい(以下、松下、2018a 参照)。NAFTA を含め 1980 年代に始まったメキシコ経済の新自由主義的再構成は、米国の生産システムに深い影響を与えた。この過程で際立っているのは、メキシコへの米国投資であった。この資本移動の拡大は米国内における資本形成を掘り崩してきた。同時に、メキシコへの資本移転の影響は米国の労働力、とくに組織労働者に襲い掛かった。これは、米国企業による利潤の本国送金と低賃金を通じて、米国は経済再構築過程への重要な道筋をつくった。これらの利益は米国の製造業と金融の所有者、経営者、株主の一部に向かった(Cypher & Delgado-Wise, 2010:149-150)。

他方でメキシコ移民が米国に流れ込み、工業部門へ参入し、生産コストを下げて利潤を高めた。こうして米国経済はメキシコ移民からインパクトを受けている。2009 年、米国に 750 万のメキシコ人移民とその家族が住み、彼らの消費パターンは米国内に新たな投資を引き起こした。いわゆる「移民産業」

であり、輸送やテレコミュニケーション、貨幣移転など移民関連経済活動である。これらは大規模多国籍企業にとっての利益をうむビジネスとなった。

米国ではこうした生産システムを再構築する必要性が1980年代には認識されていた。その過程で相互に依存する三重の運動が起こった。

すばわち、第1に、米国資本の重要な構成部分がメキシコに移転された。それにより、彼らは生産コストを下げた。

第2に、米国企業はしばしばメキシコへの移転を口実に労働者を脅した。雇用主は多くの方法で労働者に対するその交渉力を強めた。そこには、組合選挙を敗北させることや、厳しい交渉を通じて賃金上昇率を減らす（あるいは賃金を下げる）ことも含まれた。

第3に、メキシコへの生産移転によって、組合における労働力の割合は縮小した。この過程は、一般に、組合労働者が全ての労働者のために賃金上昇を生み出すという対応関係の影響を減らした。組合の力が低下したとき、ほぼ全ての生産労働者にとっての賃金を効果的に下落させた（Cypher & Delgado-Wise, 2010:150-151）。

メキシコ人移民が米国経済の再構築に貢献する態様について、サイファーとデルガード・ワイスは次の5つを指摘する（Cypher & Delgado-Wise, 2010,153-154）。

①「コスト削減効果」。安価でフレキシブルな未組織労働力は、未熟練部門と高度熟練部門の両方で労働過程におけるコスト削減に貢献している。

②「転換効果」。移民は高賃金・組合労働者の役割を代替してきた。なぜなら彼らはより搾取的で過酷な条件の下で働くことを厭わないからである。

③「補完的效果」。減少する出生率のもとで、移民は蓄積率と経済成長率を維持するのに必要な労働力を提供している。

④「補充効果」。生産の国際化と新たなグローバル商品チェーンは、安価で豊富な労働力をもつ低開発国あるいは周辺諸国に仕事を置き換える。

⑤「平価切下げ効果」。安価な労働、置き換え、補完性、補充性に貢献す

ることで、(さらには) 国内労働者のように働くことで、移民は資本主義的再構築のグローバルな枠組みにおける労働力の全般的平価切下げにも貢献している。すなわち、労働力の維持と再生産のコストは削減されている。

## 2) 安価な労働力輸出モデル

そこで、次にメキシコの移民推進政策の意味に触れておく。すなわち、サイファーとデルガード・ワイスは指摘するように、このいわば「労働力輸出主導型モデル」は、その特殊性を超えて、現代資本主義を特徴づける資本再構成過程における主要な傾向を示している。すなわち、製品に具体化された労働力の輸出と移民を通じての労働力の直接の輸出の二重過程である。メキシコ - 米国におけるこの過程が示す事例は、近年のグローバルな文脈、その推進力、そして主要な諸矛盾の中心的諸側面を理解するための非常に重要なガイドラインである (Cypher & Delgado-Wise, 2010)。

過去 35 年の間、労働者をめぐる制約は世界的規模の資本蓄積にとって主要な障害の一つになった。この障害を克服するための挑戦は、とりわけ大規模な多国籍企業にとって、労働を低廉化させることであり、その結果、とりわけ工業先進諸国では労働者の条件の悪化につながった。

そこで、新たな戦略が以下の相互に関連した諸形態をとったことが注目される。すなわち、第 1 に、豊富な低コスト労働力をもつ周辺諸国への資本の移動、第 2 に、技術的発展の促進、それは特にグローバルな商品連鎖の構築／拡大／深化と連動した。そして、第 3 に、安価な労働源泉としての大量の余剰人口を雇用するため、周辺移民労働力を先進国に引き寄せること。同時に、この過程は生産点で雇用のための競争を激化した。それにより、生産レベルは上昇したが、全ての労働者の賃金は劇的に低く抑えられた。

こうした環境の下で、米国により指導された高所得国は、大規模な多国籍資本のための複雑で世界的規模の資本再構築を進展させた。この文脈で、資本の流動性は増大した。その重大な諸結果は以下の事実である。すなわち、

米国の製造業部門は、U.S. Bureau of Labor Statistics によれば、1990年から2009年半ばを通じて600万以上の雇用を減らした。それは33%以上の減少である。この再構築過程の主要な要素は以下のものである（Cypher & Delgado-Wise, 2010:160）。

- ・生産の国際化。
- ・非対称的で従属的諸条件のもとで、新たなグローバルな蓄積のダイナミズムに周辺諸国を再統合する目的をもつ新自由主義型構造調整政策の実施。
- ・国際化した生産諸過程に旧ソビエト連邦と中国からの大規模な労働者の群れを取り込むこと。
- ・資本の国際化戦略に合わせて主要な先進諸国における革新的システムの変容。
- ・投機的／金融的な資本の大規模な拡張（これは、いわゆる実体経済のダイナミズムを大きく上回るダイナミズムを記録している。また、資本の集中・集積過程を促進し、それによりグローバル経済全体の機能を歪曲している）。

この戦略は国際関係の軍事化と広大な天然資源の商業化によって支えられてきた。そして、新たなグローバルな政治経済学の背後にあるメカニズムは、安価な労働の大規模な取り込みに基づいた資本主義的拡張の集中的で矛盾したプロジェクトを引き起こしてきた。メキシコ人労働力の直接・間接の輸出はこの過程において基本的な要因となってきた。このことをサイファーとデルガード・ワイスの研究が強調している。

この結果は明白なコントラストを示している。すなわち、資本の過度な集中、諸国家間の非対称性の拡大（とくに、南-北の領域を超えて）、そして、社会的不平等の先例のない発展。さらに、2007年夏以来、この国際化したシステムは深く多次的危機に入ってきた。この危機は新自由主義型の資本主義的再建プロジェクトの背後にある戦略をも厳しく問題にしている。

### 3) 現代資本主義の構造的特徴

この広範な枠組み内で、サイファーとデルガード・ワイスは幾つかの特定の構造的特徴を指摘する。

第 1 に、「労働者の過剰供給」である。すなわち、旧ソ連、中国、インドにおける余剰労働力の取り込みにより、2000 年に資本に対する労働供給は潜在的に 14 億 4600 万から増加した (Robinson, 2008:24)。これに、新自由主義型構造調整プログラムの結果として、周辺国から先進工業国への大規模な国際移民を通じて労働者の配置転換と移動が加えられる。

第 2 に、「労働者の脆弱化」である。「自由貿易」協定が想定する、北と南の賃金所得者の間の上向的な「ウイン—ウイン」関係に代わり、ある場合に、工業労働者にとっての「下降的収斂」、あるいは「lose-lose」過程への強まる分岐が見出される。

第 3 に、「労働移民の南から北への増大」がある。移民の数は 1975 年以降、3 倍近くになった。そして、送金の流れは増加した。しかし、それが生み出した新たな開発は現実的基盤を持っていない。

第 4 に、「社会的不平等の拡大」である。それは、社会的分極化、中間階級の縮小、福祉国家の解体に具体化された。米国の場合、21 世紀初頭まで所得の不平等は、1920 年代の無秩序な時代以降にかつて見られないレベルに達した。人口の最上位 1% が全所得の 21.7% を受け取っている。他方、上位 20% がほぼ 62% を得ている。

第 5 に、もうひとつの重要な指標として「低い成長率」がある。1948 年から 1973 年の「黄金の時代」における戦後米国は、年 4.01% の GDP 成長率を記録した。これと対照的に米国（その他も）の資本主義は過去 36 年間、ダイナミズムの低下を記録してきた。1970 - 1999 年、年 2.95% であり、2000 - 2009 年には、年 1.8% (BEA 2009, table 1.1.1) である (Cypher & Delgado-Wise, 2010:160-161)。

#### 4) 不均等発展と労働力輸出

現代資本主義の性格をどのように描写すべきか。現代資本主義についての多くの記述が「公正で平等な社会を表面上達成できる自動調整的自由市場への盲目的信念に基づいている」、とサイファーらは批判する。そして、現代資本主義の「発展と社会正義の領域で残忍な結果を作り出してきた」ことを踏まえて、「不均等発展」の観念の有益性を提起する。

「不均等発展」の観念は、地域間、国家間、階級間における経済的、社会的、政治的な分極化の歴史過程を重視している。これらの歴史は、資本蓄積や国際的分業、多様な計画に対する階級対立の諸過程の帰結である。その最も明らかな結果は、少数のエリートの手資本と権力や富が集中し、それが具体化された社会的不平等の拡大である (Cypher and Dietz, 2009: 294-95)。

サイファーらは、資本主義の発展を単純に二極化過程と特徴付けることを意図しているわけではない。むしろ、彼らはメキシコと米国における資本の国際化の一般的過程を検討し、そこにおける特殊性を再発見することを追求してきた (Cypher & Delgado-Wise, 2010:162-164)。

新自由主義的構造調整政策は、周辺経済の以下の三つの過程を促進することを企図している。すなわち、①彼らの経済構造の解体と再結合、②剰余人口の拡大を効果的に生み出すための労働市場の再構築、③この剰余労働力(移民)の流出の引き起こすこと、以上である。

これらの過程は新たな国際分業を形成する。この新しい国際分業は、被雇用人口(そしてその扶養家族)の大多数の生活と労働条件を体系的に掘り崩す過程に基礎をおいている。そして、移民労働者の超搾取の条件を含め、労働力の切り下げと低廉化の強化を伴っている。メキシコの労働力輸出主導モデルはこうした傾向と諸結果を明確に具体化している。すなわち、「非対称的(多国籍型)地域統合のもとでのナショナルな開発過程における厳しい後退」である。

新たなグローバルな構造物は、投機的な金融資本の過剰流出と環境破壊を

含んでいる。それは体制の固有な矛盾を悪化させ、社会的剥奪傾向を強調する。そして、貧困化の状態を推し進める。こうした環境の下で、不均等発展の状況は深まる社会的亀裂を刻印している。それは所得ギャップの先例のない拡大を含んでいる。

## (2) 中米・南米における移民のダイナミズム

最近注目を浴びている米国へ向かう中米の大規模な避難民の動き、いわゆる集団的大移動 (exodus) にも触れておきたい。この問題を理解するには、歴史的文脈と、今日の状況にこの地域をもたらしてきた資本主義的グローバル化の構造的転換、この点の理解が不可欠である (松下、2019b 参照)。

米国へ向かう中米の避難民に関するニュースが注目を浴び盛んに報道されている。しかし、この報道に欠けているのは、この集団的大移動 (exodus) への引き金になった歴史的な文脈と、今日の状況にこの地域をもたらしてきた資本主義的グローバル化の構造的転換、この二つの点である。1990 年代以降、中米がグローバル化に晒されるにつれ、多国籍志向の資本家とエリートがワシントンと国際金融機関と連携して新自由主義的ヘゲモニーを形成した。彼らは民営化、緊縮、労働市場の規制緩和を押し付けた。それはこの地域の豊富な天然資源や肥沃な土地、2004 年の中米自由貿易協定を含む自由貿易取引への多国籍企業のアクセスを促進する新たな投資レジームであった。

30 年以上にわたる地域紛争と和平プロセスを経たこの地峡における資本主義的グローバル化は新たなサイクルの資本主義化と蓄積を引き起こした。それは古いオリガキー階級構造を転換し、新たな多国籍志向のエリートと資本家、高水準の消費をする中間階級を生み出した。同時に、数百万の国内避難民や貧困の悪化、不平等を生み出してきた。それゆえ、紛争を引き起こした諸条件自体が資本主義的グローバル化によってさらに悪化させられたのである。

和平の過程で多国籍エリートによって褒めちぎられた「平和と民主主義」

の幻想にもかかわらず、地域紛争の根源は持続したままであった。すなわち、少数のエリートの支配にある富と権力の極端な集中、それと並存した資産を取上げられた大多数の貧困化と権力の喪失。2009年のホンジュラスのクーデター、2018年、ニカラグアにおける平和的な抗議にたいする虐殺、グアテマラにおける死の部隊の復活。かくして、この幻想は決定的に打ち砕かれた。

この地域のグローバル化は、とりわけグローバルに統合された生産、金融、サービス・システムの台頭によって特徴づけられてきた。中米では、ブームの時期に確立した多国籍型蓄積モデルは衣類、電子部品を生産するマキラドーラ、その他の工業財、農-工業複合体、鉱業と天然資源採掘、グローバル金融業、「小売業革命」あるいはウォルマート、その他のスーパー-ストアの広範な拡大を含んでいた。

他方、1980年代末以降、輸出加工区（EPZs）が中米の都市に建設された。約70の輸出加工区はほぼ80万の労働者を雇用し、その大部分は若い女性でありこの地域を密接に世界の工場へと組み込んでいる。同時に、多国籍観光複合体の拡がりは、中米をグローバルな行楽地に変えてきた。グローバルなスーパーマーケットの出現は、ウォルマートやファースト・フード・チェーンのような多国籍な小売り複合体の侵入を伴い、数千の小規模商人を追放し、地域経済を破壊し、グローバルな消費文化とイデオロギーを普及させた。

こうした中米の社会・経済構造の変化は移民の増大を生み出した。中米の移民が本国に送った200億ドルの送金は地域経済の経済的ライフラインを提供した。一方、移住は政治的危機を含む逃がし弁（escape valve）の役割を果たした。エルサルバドルとホンジュラスのGNPはそれぞれ18%と19%は送金から占められ、グアテマラとニカラグアのGNPは10%である。実際、2017年のこれら4カ国のGDPの成長の半分にのぼっている。エルサルバドルでは78%である。言い換えれば、地域経済は中米の人たちが送る金なしでは崩壊するであろう。米国に向かう中米の「キャラバン」は、横行するマフィアの残忍な支配（工藤、2016）とともに、こうした背景と視野を踏まえ

なければならないであろう。

## 第 2 章 移民をめぐる今日的状況

### (1) 移民改革論争の歴史的・構造的背景

グローバル経済の成長の極はペリフェリーから移民労働者を引きつけている。21 世紀の越境する主要な流れとして、トルコと東欧の労働者は西欧へ、中央アフリカから南アフリカへ、ニカラグアからコスタリカへ、スリランカと他の南アジアから中東の石油生産国へ、アジアからオーストラリアへ、タイから日本へ、インドネシアからマレーシアへ、等々。

1980 年代、グローバル化が海外移動の波を生み出したとき、800 万のラテンアメリカ人移民が米国に到着した。これは 20 世紀の最初の数十年に米国の海岸に到着したヨーロッパ移民の総数に匹敵する。また、ラテンアメリカを米国への移民の主要な出国地にした。2010 年には約 3600 万の移民労働者が米国内にいたが、少なくともラテンアメリカ出身は 2000 万であり、そのうち約 1100 万は不法移民であった。

前章に述べたように、米国経済はますます移民労働者に依存するようになった。移民労働者は米国とカナダの農業を支えているが、1990 年代まで大多数のラティーノ / 移民は、経済の全般的「ラテン化」の重要部分として工業、建設、サービスに吸収された。ラテン系移民は米国労働力の最底辺の地位に大規模に膨張した。彼らはほぼすべての農場労働者を提供し、ホテル、レストラン、建設、雑役と家の清掃、子どもの世話、家庭サービス、ガーデニングと造園、理容、配達、食肉包装、食品加工、小売り、等々の多くを提供している (Robinson, 2013; 北條, 2017)。

移民改革論争を理解するためには、「新たなグローバル資本主義システムにおける移民が果たす役割を大きな構図から見る必要」がある。そして、「移民改革の背後にある長い歴史には資本主義のグローバル化とグローバル経

済に労働者を供給するシステムの世界規模での再編成」があることの認識が基本であろう。

グローバル資本主義は数億人がグローバル・サウスの農村から追放され、国内および国境を超えた移民に変えられた。ナショナルな労働市場がグローバルな労働市場にますます融合されてくるにつれて、越境する移民はグローバル資本主義にしばしば暴力的に統合され、グローバル経済に新たな搾取された労働者の広大なプールとして提供された (Robinson,2013)。

こうした米国経済とグローバル経済の移民労働者への依存は、矛盾した状況を示している。支配的グループの観点から、そのジレンマは移民労働力を如何に超搾取するか、しかし同時に、如何にそれを超統制可能に、そして超支配を確保するか、である。国家は安価な労働者を雇用主に安定的に供給する方式を見出すことで、また同時に、移民に対する有効な国家統制システムを見出すことで均衡的な行動を果たさなければならない。米国などは移民コミュニティの犯罪化、これらのコミュニティの軍事的統制、そして移民の追放と逮捕の複合体を確立に向け強めてきた (Robinson,2013)。

## (2) 移民労働者に対する国家統制の強化

### 1) 移民労働者の分割

数千万の移民に完全な市民権は付与されない。彼らは労働組合を解体され、不安定な労働条件、仕事の不安定性、利益の取り下げ、賃金の下方への圧力に直面する。移民労働者の予備軍を維持することは、労働者を移民と市民に分割するころの再生産を含む。それは国家の側での矛盾した実践を必要とする。国家は資本のために国境を開放しなければならないが、その移民政策やイデオロギー活動においては同じ国境を強化しなければならない。さらに、国外追放の条件が作り出される。

グローバルな労働者階級を市民と移民への分割は世界的規模での新たな不平等の軸線となる。国境とナショナルリティは多国籍資本、強者、特権層に

よって、グローバルな労働者階級に対する統制と支配の新たな方法を支えるために利用されている。

生産、金融、サービスのグローバル化は、各ローカルな労働市場を分断化し、国境を超えたレベルで労働市場の分断化の新しい諸形態を創出し再生産するための多国籍資本の能力を強化してきた、この点である。移民労働者の世界規模での展開を通じて特別な政治的編成がある。すなわち、「移民労働者」は労働者の独特な法的カテゴリーとして国家により作り出されている。こうして、グローバルな労働者階級は、「市民」と「移民」労働者に分割されるのである（Robinson,2018:130；2013）。

## 2) 国境の軍事化：「壁の建設」

### ＜世界を分断する壁＞

2016年のオックスファム報告書は、「世界の最も裕福な62人が世界の貧しい半分の37億人の総資産に匹敵する資産を所有する」と公表し世論を驚かしたことは記憶に新しい<sup>2)</sup>。

トランプ政権の誕生を機に社会の「分断化」という言説が頻繁に喧伝されている。もちろん、「分断化」は多くの国でそれ以前に現実化していた。問題は米国という高度先進国でも明らかになったことであろう。米国における所得の不平等の拡大は様々な資料で語られているので繰り返さない（とりあえず、サッセン、2017:51-54）。しかし、再認識されるべきは所得の下位層のみならず中間層の縮小がトランプ政権の排除と保守的な統合の基盤を形成していることである。

こうした事態はギリシャ、スペイン、ポルトガルなどのユーロ圏やその他の先進国内でも生じている。経済的、社会的な市民の生活水準の悪化は、ポピュリズムなどの政治的諸現象を浮上させている。1980年代に本格化した新自由主義や冷戦の崩壊とグローバル化は、それまでのケインズ主義とフォーディズムのもとで統合的社会編成を大転換させた。以後、グローバル化が世

界の分離と・分断化に結びついた選択的包摂・統合の不均等な分極化過程を推し進めてきた。

今日、「分断化」のグローバルな現象はあらゆるレベルで認識され、政治的論争に発展している。貧困層の急増、高水準の失業、国内移住、住宅ローンの支払い不能による立ち退きと住宅の差押え、難民、犯罪の増加と収監の急増、民族的・宗教的対立の激化など等である。

こうした「分断化」は多様な暴力を生み出す温床になる。一部の途上国では、テロ、人身売買、違法伐採、違法ドラッグ、武器輸出、サイバー犯罪、資金洗浄など新自由主義がもたらす「構造的暴力」に直面している。ネオリベラリズム時代の「排除」と放逐により、多くのアフリカ諸国では「構造的な関連性の欠如」が明らかになった。

<見える「物理的壁」から見える「不可視化される「壁」：排除・統合・監視>

21世紀に入りとりわけ、世界の「分断化」の象徴的現象として「壁」問題がマスコミ等をにぎわせている。

国民国家システムには、権力と領域との間に固定的な関係があることを前提に構想されてきた。ウェストファリア諸原則は領域主権と厳格に引かれた国境を前提に国民国家という擬制のうえに構築されていた。しかしそれは現実の上では決して絶対的なものではなかった。しかし、「世界の政治的分割に関する支配的な思考様式であったし、現在も大体がそうである」。グローバル化の拡がり、主権の領域国家という近代的な枠組みを現実には崩してきた。

現代世界における領域的前提や境界の役割は過渡期にあり、再び問われている。われわれは、「現在、20世紀初めにおける社会経済的組織や活動の新しい様態、およびアイデンティティが出現したときと同様の過渡期を経験している」(ディーナー／ヘーガン、2015:167～169)。

経済や貿易の領域では、多国籍企業は共通市場や低関税から恩恵を受けて

いる。だが、移民や難民に加え、テロリストやマフィアなどの非合法あるいは破壊的なグループの越境を防ぐためにフェンスが作られている。国境の安全保障化である。2011年現在、約1万2500マイル（約2万キロメートル）に及ぶ世界中の国境は、壁やフェンスによって明示され、さらなる1万1000マイル（約1万8000キロメートル）では、監視テクノロジーやパトロールといった顕著な安全強化策がとられている（ディーナー／ヘーガン、2015:12）。

以下の「壁」に関する記述の多くは、アレクサンドラ・ノヴォスロフ／フランク・ネス『世界を分断する「壁」』（2017）に依拠している。

「分断化」がもたらす多様な暴力に対する「安全保障」の象徴的な可視的・物理的な構造物が、呼び方はいろいろあるが壁である。

人間が壁を築くのは新しいことではない。紀元前4世紀のアレクサンドロス大王の時代から、中世の全時代を通じて城や防護壁や要塞、そして第二次世界大戦中に建設された「大西洋の壁」の建設（「マジノ線」あるいは「ジークフリード線」）まで「壁の誘惑」は何世紀にもものぼる（詳細は、ノヴォスロフ／ネス、2017:20-23）。

そして言うまでもなく、「壁」は過去の存在ではない。今日の「壁」建設やその誘惑は、多くの場合、グローバル化と新自由主義の影響が関わっている。国家主権の空洞化にともなう難民、移民、密輸品、暴力を阻止するために建設される。「領土とは関係のない、国境を超えた不均衡な脅威に立ち向かう壁」は「領土の境界を可視化させるという現象を助長し、閉ざされた国境にしたいという叶わぬ願望」（ノヴォスロフ／ネス、2017:24）である。

21世紀のもうひとつの新たな現象は、小規模の壁が増えたことである。たとえば、戦争中の都市（カブールやバグダッド）、首脳会議が開催される都市、1970年代に米国で生まれた「ゲイテッド・コミュニティ」、リオデジャネイロのファヴェーラを囲む壁など「都市の中の地区を囲む壁」である。この現象は貧富の格差の激しい社会的・政治的不安定を抱える地域に生まれて

いる。

ノヴォスロフとネス(2017)は、壁のもつ三つ主な機能を指摘している(ノヴォスロフ／ネス、2017:27-30)。

まず、「獲得した領土の現状維持と境界線の強化という機能」である。

次に、領土をコントロールし、出入りを管理する「禁止と管理の機能」。

第三に、「短期的な安全保障の観点からの保護機能」。この第一の目的は、「迅速で具体的な結果を求める世論を満足させる」ことである。アメリカ-メキシコ間も国境に壁を建設・強化するものこうした安全保障の論理である。

こうした壁のもつ三つの機能は、物理的・象徴的な「分離」という一つの論理に集約される。彼らは強調する。

「未知のもの、理解できないもの、不幸なもの、疑わしいもの、そういった見たくないものを壁の向こう側に締め出す。分離することは、向こう側の存在を否定することだ。この意味で、壁は非対称性を示す。片方の側では望まれ、もう片方の側では押し付けられた分離、そこから生じる不均衡と無関心が壁によって目に見える形になる。」(ノヴォスロフ／ネス 2017:31)

「非常に複雑で多様な側面をもつ問題を解決するよりも壁——二元的解決策しか提案しない——を造って問題を回避する方が簡単だから分離する。リスク防止策がコンクリートと鋼鉄の政策に変容する。それは、政策を構築するための対話の失敗、政治の失敗だ。」(同上、傍点、松下)

ノヴォスロフとネスは、さらに壁の政治的・文化的意味を述べる。多くの場合、「壁はダイナミックで活力ある社会から、獲得した利点を守るのに腐心し敵対的で理解できなくなった外界から自らを守ろうとする防衛姿勢の社会への変化を示す」(ノヴォスロフ／ネス 2017:32)。しかし、新たな壁は

効果がなく無力である。それはむしろ「ポスト国家時代にあって新しいタイプの外国人嫌悪、殻への閉じこもりを引き起こす」（ウェンディ・ブラウン）。

結局、壁は政治的な失敗であり、安全保障面の効果は見せかけにすぎない。壁は政治的、経済的、人道的、社会的な問題の治安面の解決にすぎない。壁は「国家の衰退と、新たな国防上の脅威・・・に対応できない無能さの象徴」である（ノヴォスロフ／ネス、2017:34）。

さらに、壁は人間の思考の柔軟性と創造性を失う。「壁は恐れから生み出され、暴力を恐れるあまり、より強力な防衛策を必要とする暴力を生み出す・・・。壁を造る側にとっての罠がそこにある。実際には、物理的な壁は頭の中にある壁の反映」（傍点、松下、ノヴォスロフ／ネス 2017:36）である。

難民は、これまで述べてきたように「新しいタイプの放逐」である。移民も同様である。難民や移民を考察するには「地表面下に存在する大きなダイナミックス」を考察することが不可欠である。

### (3) 移民社会を分断化するテロ・キャンペーン

移民社会に対するテロ・キャンペーンに直面して移民社会に分裂が起こった。すなわち、「穏健な」あるいはリベラルな指導部を擁するグループとラディカルな草の根陣営である。

前者は大衆動員を制限する戦略を追求した。このグループは議会内で、とりわけ民主党と、そして組織労働者や主流の市民権や公的アドボカシー組織とより好ましい移民改革立法を交渉するための同盟を追求した。

他方、後者は底辺からの移民権運動と社会正義を求める大規模な運動の構築を主張した。このラディカルな草の根陣営は権力の回廊に浸透するための試みやロビー活動に反対しただけでなく、リベラルとの同盟を移民労働者やその家族の公民権剥奪された大多数の利益に従属させる下からの継続的大衆運動を主張した。この陣営は、グローバル正義を求める世界中の他の運動や労働者、抵抗運動とより公然かつ密接に移民権利運動を結びつける必要性

をも主張した (Robinson,2018:137)。

これらの異なる戦略は、「移民とその支援者の多層階級内における二つの異なった階級プロジェクトを示している」。こうロビンソンは分析する。

すなわち、前者は「自分たちの階級的位置にとっての人種的・法的障害を取り除くことを願望する中間階級層」である。そして、民主党とラテン系支配層の組織や指導者は「包括的移民改革」戦略を推進した

後者は、「人種主義と法的差別のみならず、略奪的グローバル資本主義により彼らに押し付けられている鋭い労働搾取と生存闘争にも直面している大衆的な移民労働者階級」である。草の根の移民正義運動はあらゆる戦線で闘争を拡大した。「DREAMers」として知られる数万の若い移民はシット・インを開催し、集団的な市民不服従を行い、ロビー活動を展開し、DREAM ACT (Development, Relief, and Education for Alien Minors ACT) のための闘争に基づき手紙を書いた。それは高校卒業の不法移民が、高校の2年間を、あるいは米国軍隊の2年間の任務を遂行すれば、彼らに永住権を許可するものであった。移民労働者センターは米国中のあらゆる場所に現れた。その多くは National Day Laborer Organizing Network および National Domestic Workers Alliance に組織されるようになった。The Binational Front of Indigenous Organization は、メキシコの移民送り出しコミュニティと米国の移民労働者コミュニティの中で国境を超えて活動した。Dignity Campaign はローカルとナショナルな移民正義の緩やかな同盟であり、包括的移民改革法に代わる提案を行うフェア・トレード組織であった (Robinson,2018:138)。

#### (4) 「蓄積」戦略としての移民政策の失敗とその帰結

これまで述べてきたように、安価な労働力輸出モデルが、国家規模の「蓄積」戦略の旋回軸として確立したとき、移民政策は一種の「ディアスポラの求愛」を経験した。それは移民からの貨幣送金を確保し、移民をマクロ経済学的安定の中心的要素にした。これは、貿易収支における外貨の源泉として

の貨幣送金の決定的な影響のもとでは、真実であった。そのうえ、この政策は社会的安定の維持に役立った。なぜなら、約 160 万メキシコの家族は彼らの主要な所得源泉として送金に依拠していたからである (Canales, 2008:210-18)。この意味で、メキシコの政策の公然たる部分ではないが、労働力輸出は支配的な安価な労働力—輸出モデルの、そしてそれを支える政府の政策の暗黙の要素になってきた (Cypher & Delgado-Wise, 2010:145-146)。

しかし、サイファーらはこのモデルが持続不可能な兆候を示し始めていることを強調している。その理由は、まず、米国とメキシコの双方に影響を与えている現在の経済的危機。第二に、さまざまな歪みがこのモデルの保護の下でメキシコの生産能力と諸プロセスを危険にしている。第三に、バックウォッシュ効果の兆候が現れている。すなわち、国内市場が停滞、あるいは低下するにつれ、ナショナルな製造業ビジネスが放棄され、それに伴うメキシコ国内のかなりの部分で激しい人口減少が生じている (Cypher & Delgado-Wise, 2010:146)、以上の点についての強調である。

これまでの議論を踏まえ、今後の議論と問題群を先取的に指摘しておこう。

第 1 に、継続する移民の流れに対しては、米国において削減と抑制への強い試みがあった。1986 年以降、とくに 9/11 直後、米国の移民政策はますます抑圧的になり、非効果的になった。しかし、皮肉にも、抑圧の強化はビザなし移民の可能性を減らさなかった。

第 2 に、厳しい移民政策は密輸業者マシーンと偽造ビザ製造者を増大させた。こうした経済部門の活発化は麻薬密売人やセックス・ビジネスを含んでいる。同時に、こうした活動は不法移民の拡大に結びついている。

第 3 に、米国の移民政策が厳しくなれば、米国にいる不法なメキシコ人の人口が拡大する傾向がある。この点の指摘は重要である。

第 4 に、メキシコにおける公共支出削減、農業を持続させる補助金の撤廃、食糧と種子市場の開放、そして共有地の商業化が、結局、経済的機会を求め

て米国に向かう農民の大きな流れを作り出してきた (Fernández-Kelly and Douglas,2007:116)。

さらに、人種差別や人種偏見の喧伝がある。人種差別化は支配の政治における道具であり、人種的偏見は資本のルールにとって決定的である。移民と市民への労働者の分割は、国家による矛盾した実践を必要とする。国家は移民労働者を資本に提供しなければならない。しかしそのイデオロギー活動において、監視と統制メカニズムを正当化するために、また移民労働者反対に現地人向けのために、「統制外の国境」や「不正移民の侵入」といったイメージを宣伝して民族主義的ヒステリーを生み出している (Robinson, 2018:130)。

### 第3章 the prison-industrial complex の浸透

#### (1) 監視と統制のメカニズム

##### 1) 新保守主義と監視

デイヴィッド・ライアン (2002) が述べるように、監視社会の浸透は規制緩和と情報インフラの発達やリスク意識の高まりなど様々な要因が結び付いている。そこで、とりわけ重要なのが、1980年代以来進行してきた包括的な経済の規制緩和である。この規制緩和の動きの下で政府は、かつて自ら責任を負っていた任務を外注した。例えば、かつては警察が遂行していた業務を、警備会社等の営利団体が引き継いでいる。治安活動と警備保障会社の境界も不明瞭化である。このプロセスの中で、伝統的な経済部門は瓦解した。そして、公共組織 (国営) と民間組織 (商業ベース) を隔てていた従来の近代的区分も不明瞭になっている。これらに事例から分かるように、規制緩和は、個人データを扱う部門間の境界の不明瞭化に大きく影響を及ぼしている。

ウルリッヒ・B. ベックは暴力の民営化を通じた監視国家への可能性について

て警鐘を鳴らしている。犯罪やテロのネットワークは、新自由主義が掲げる「国家の退場」とは逆に国家を強化する。国家の安全は特定の場所に限定されないリスクの時代においてはもはや国家の安全はない。

「今日ではグローバルな同盟が対外安全保障のためだけでなく、国内治安のためにも必要」(傍点著者)になる、このようにベックは述べる。さらに、こうしたネットワークは、監視国家への可能性について予測する。「監視国家は新たな協力勢力によって、安全と軍隊が重視され、自由と民主主義が軽視される要塞国家に拡大してしまう恐れ」がある、と(ベック、2014:56-59)。

## 2) グローバルな文脈における米国の収監化

### < 刑務所ビジネス >

監視システムは、もっと目立たない隔離・排除の手段を社会に浸透させる。現代の監視は逸脱者を囲い込むと同時に排除するのである。そうした現代的監視の典型かつ象徴的存在として民間刑務所の拡大とそれによる収監がある。この詳細は後述するが、サッセンはこの分析においても貴重な分析と考察をしている。彼女は次のような事実を取り上げている(サッセン、2017:84-97)。

まず、「放逐としての収監」の一般的傾向である。今日の新たな規模や多様性を持つようになった収監を検証すると、余剰労働の現代版といえる三つの動向が見られる、と彼女は言う。第一に、収監者数の増大である。米国の収監者数は過去 40 年間に 600% も増加。米国の収監者数 230 万人は世界の収監者の 25% を占め、世界最多である。第二に、長期的な矯正観察下にある人々の世界的な急増である。米国だけで現在 500 万人が保護観察や仮釈放の状態が見られる。そして、第三に、刑務所と刑務所サービスの民営化の増加である(サッセン、2017:84-85)。

米国は収監率で世界をリードしているばかりでなく、ルイジアナ州は世界

の刑務所の「首都」となりつつあり、同州の55人に1人が現在刑務所暮らしをしている。取監率の高い州（ルイジアナ、ミシシッピ、オクラホマ、アラバマ、テキサスなどの南部州）に共通した特徴は、長期的な公判前手続きの留置や、過酷な量刑、事前釈放の機会の低さ。加えて、営利目的の刑務所や刑務所サービスの激増である（サッセン、2017:86-88）。

#### < 民営刑務所 >

サッセンは民営刑務所について興味深いデータを提示している。彼女が指摘するその特徴を紹介しておく（サッセン、2017:89-97）。

- ・米国の民営刑務所は21世紀の最初の10年間に激増を続け、米国の囚人数の全体的な増大とおおむね比例している。
- ・21世紀を迎える時点で民営刑務所は明らかにグローバルな現象になっていた。
- ・刑務所や拘置所、少年施設、社会復帰訓練所、電子監視プログラム、獄中サービスの民営化に加えて、多くの多国籍企業が刑務所内に工場を設置している。

そして、サッセンは次のように結論づける。

「1980年代以降、人々を経済や社会から追い立てるダイナミックスが強化され、それが今や社会・経済の通常の機能に組み込まれている。その一つの帰結が、標準的な尺度でとらえられる経済の収縮である。私はこれを先行する時代からの決別と考えている。すなわち、世界の一部地域におけるケインズ時代からの決別と、その他の地域のそれぞれ独自の形で進んできた共産主義国家の時代からの決別である。これらの二つのタイプの政治経済システムに共通する点は、あらゆる種類の社会的な排除にもかかわらず、人々を労働者として組み込もうとしたことだった。その意味で、それらは1980年代以降の多種多様な政治経済に広がっている放逐のダイナミックとは対照的であった。」（サッセン、2017:97-98）

こうして、刑務所がビジネスになって、その論理がモーターのオーナーの論理——ベッドを満たす——と変わらなくなると、政府が運営する刑務所の目標とは真逆になり、より多くの人々をできるだけ長期間収監しておくようになる。

## (2) 反移民政治

サッセンが指摘する「放逐としての収監」を米国で推進している組織として勢力を拡大しているのが American Legislative Exchange Council (ALEC) である。ALEC は、企業、国家、軍事化、警備、そして市民社会内の反移民やネオファシスト勢力、これらの内的連携を公表している。ALEC は州公務員と連邦被選出公務員、法執行と刑事裁判制度の代表を寄せ集めており、最も強力な多国籍企業 200 社を有している。とりわけ知られているのが ATT, Coca Cola, Exxon Mobil, Pfizer, Kraft Foods, Walmart, Bank of America, Microsoft, Nestle, AstraZeneca, Dow Chemical, Sony, Koch Industries である。

ALEC は多国籍企業のアジェンダを前進させる法的イニシアティブを発展させている。その集まりで犯罪手続き、反組合、課税改革、環境・環境の規制緩和お草案を検討し、ALEC と連携している州と地方の被選出公務員により上程されている関連法案を検討している。(Robinson, 2018: 133)

ALEC の評議会メンバーで、州議員 Russell Pearce は反移民法 SB1070 を最初に導入した。それは 2010 年アリゾナで州法として通過した。the Corrections Corporation of America (CCA) (それは CoreCivic として企業イメージを変えたが) はアリゾナの移民拘留センターを運営する利益の上がる契約を受けた。SB1070 は不法移民と思われる人物をも法執行エージェントが逮捕し尋問することを指示することで人種的プロファイリングを合法化した。現実には、誰もが常に市民権と合法的住民の証明書を携帯することを要求していた。他の条項の中には、それは疑わしい移民の子どものリストを収集するように教師に要求していた。(Robinson, 2018: 134)

移民労働者は二重の意味で多国籍企業経済に極端な利益をもたらす。第一に、それは半ば非合法を強制された極めて脆弱で、追放可能な、それゆえ超搾取が可能な労働者である。第二に、非合法移民の犯罪化と彼らの統制の軍事化は、これらの脆弱性の諸条件を再生産するだけでなく、それ自体、新たな蓄積の機会を創出する。民間の移民拘留コンプレックスは急成長産業である。(Robinson,2018:134-135)。

### (3) 市民社会に浸透する the prison-industrial complex ネットワーク

#### 1) 急成長産業としての民間移民拘留コンプレックス

The Immigrant- Military-Prison-Industrial-Detention Complex は米国経済の最速な成長部門の一つである。国外追放を理由に拘留された移民を収容する新たな民間刑務所建設のブームがあった。2007年、ほぼ100万人の不法移民が逮捕され、311000人が国外追放された。オバマ政権は自分自身をラテン系移民（そして移民一般を）の友達として示しているが、オバマは過去半世紀の他の大統領以上に移民を追放してきた。それは、2009年の政権就任以降、年間当たり約40万人である（Robinson,2013）。

不法移民は米国の刑務所人口が急速に拡大する構成部分をなしており、民間拘留センターに引き留められ、米国の州と契約した民間企業により国外追放される。2010年の時点で270の移民拘留センターがあり、3万以上の移民が一定期間収容されており、毎年、約40万の個人が刑務所に入れられている。これは1980年以前には、毎日、数十人の移民が拘留されたことに比較すると驚異的な数である（Robinson,2018:135）。

米国には230万人の監禁状態の人が存在し、ある種の更生監視下にいる人口のほぼ3%である。過剰な監禁は経済的に苦境にあるコミュニティに非常に大きな影響を与え、人種的な不平等の重要な推進力である。重罪の判決を下された人々は——主に、ブラックとラテン系——は長期で重い矯正を被り、しかし、投票権と市民権を失い、雇用や住宅、公的恩恵へのアクセスの

差別が合法化されている。

表 米国における獄中人口の割合

Racial composition of the incarcerated population in the United States\*

人種／エスニシティ	米国人口比 (%)	米国の獄中人口割合	全国的な獄中割合
白人(非ヒスパニック)	64%	39%	10万人当たり 450人
ヒスパニック	16%	19%	10万人当たり 831人
ブラック	13%	40%	10万人当たり 2306人

SOURCE: PRISON POLICY INITIATIVE, USING US CENSUS DATA Does not add up to 100%

かくして、米国の投獄率の急上昇は刑事裁判制度を数 10 億ドル産業に変えた。2013 年だけで連邦、州、地方政府は拘留に 800 億ドルを消費した。コスト削減のため、ローカル、州、連邦レベルの矯正諸部門は民間企業との契約で数 10 億ドルを渡してきた。このことは、民間刑務所を経営する企業からテレコミュニケーションや輸送、食料販売、その他の財やサービスを提供する下請け業者に及ぶ、大規模な拘留から利益を得ている数千の企業ネットワークに導いてきた。

## 2) Prison-Industrial Complex のネットワークと活動

Prison-Industrial Complex は数千の公的および民間企業の広範囲なネットワークである。その多くは 1980 年以降の米国で拘留された多くの人びとの劇的な増加から直接利益を得ている。刑務所制度から利益を得ている最もよく知られている企業は、the GEO Group（以前の the Wackenhut Corrections Corporation）や CoreCivic（以前の the Corrections Corporation of America）を含む民間刑務所の経営者たちである。これらの経営者たちは民間刑務所や移民拘留センター、粗末な住宅、その他の拘留施設を建設・所有し、経営している。

Prison-Industrial Complex 内で活動するさまざまなアクターには、刑務所

(prisons)や拘置所(jails)、移民拘留センター(immigration detention centers)、コミュニティ矯正プログラム(community corrections programs)、保釈委託産業(for-profit bail industry)と呼ばれる利潤を追求する企業、そして刑務所労働者を使い利益を上げる企業に財やサービスを提供する諸企業が含まれる。

ワシントン D.C. を拠点に展開する慈善団体、Arabella 財団の研究・分析は、Prison-Industrial Complex で活動を展開している多くの企業のうちで以下の14部門を特定し確認している。

- ① 刑務所を運営・管理する企業 (Prison operations and management companies)

民間刑務所、貧弱な住居、移民拘留施設の監視。彼らは拘留施設を建設あるいは所有しない。

- ② コミュニティ・ベースの矯正関連企業 (Community-based corrections companies)

刑務所から送られてきた人々あるいは保護観察に置かれた人々を追跡・監視するシステムを運営。

- ③ 訴訟処理テクノロジー企業 (Case management technology firms)

最近あるいは前の収容者の逮捕、執行猶予、拘留、医療記録を追跡するソフトウェア・システムを提供する。

- ④ 刑務所建設・維持企業(Prison construction and maintenance companies)

刑務所やその他の拘留センターを建設し、その維持、修理、利用のサービスを提供。

- ⑤ テレコミュニケーション企業 (Telecommunication companies)

電話あるいはビデオ訪問システムのような コミュニケーション・サービスを拘束者に提供する。

- ⑥ 健康管理提供者 (Health care providers)

医療サービスや薬剤、あるいは備品を拘束者に提供する。

- ⑦ 食品・販売企業 (Food and commissary companies)  
食料や食堂供給の提供、自動販売機や刑務所売店への納入。
- ⑧ 拘束者輸送企業 (Prisoner transportation firms)  
拘留者や訪問者への輸送サービスを提供。
- ⑨ 製品・備品供給企業 (Products and equipment suppliers)  
家具、IT、コミュニケーション部品、警備部品、テクノロジーを提供。
- ⑩ 刑務所職員取次会社 (Prison personnel agencies)  
刑務所に警備印を含む職員を提供し、訓練と管理システムを職員に与える。
- ⑪ 保釈保証業者 (Bail bond agents)  
保釈金を支払えない人に保釈金のローンを提供する。
- ⑫ 保釈保証保険会社 (Bail bond insurance companies)  
保釈金ローンを支援する保釈保証業者に保証を提供。
- ⑬ 金融サービス提供者 / 銀行・企業出資者 (Financial service providers/  
banks and corporate investors)  
民間刑務所経営が刑務所を建設・準備するために融資し、拘留者への貨幣移転を促進する。
- ⑭ 刑務所労働プログラム (Prison labor programs)  
刑務所教育、更生、職業プログラムに向けたサービス、人材、技術の提供。

このように、Prison-Industrial Complex は刑務所の建設・運営・管理から移民拘留センターにおける拘束者の医療サービス、更生プログラム、保釈に至る全過程に関与している。

ここで、保釈保証業者 (Bail bond agents) について補足しておく。

保釈は現在 15000 人以上の専門家によりサービスが提供されている年間 50 億ドルの産業である。保釈保証業者 bail bondsmen は刑事裁判制度における

最も弱く貧しい個人に高額な手数料——保釈量全額の15%まで（最低料金100ドルを含めて）——を請求し、もし払えなければ拘留という脅しをかけている。保釈保証業者は、他の債権者が持っていないような、債務者を逮捕し、投獄する広範な権限を持っている。保釈保証業者産業は多数のローカルな小規模な民間会社から構成され、彼らは大規模なナショナル、あるいは多国籍な9大保険会社から支援された保険を受けている。そこには、Tokio Marine America、やFairfax、Bankers、Endeavour、その他が含まれている。

慈善団体や活動家たちは酷い搾取的な業務に関わるこの複合体内部の多くの企業を非難している。ある企業は大規模な投獄を推進し、移民の拘留を拡大してきた公的政策を支持する役割をも果たしてきた。このネットワーク内やそれを横断したビジネス活動から利益を得ている他の企業もある(Arabella, 2018)。

## 結びとして

新自由主義的グローバル化を契機に米国の生産システムの再構築が進められ、それはグローバル資本にとっての安価な労働者の安定供給が要請された。そして、「移民産業」は米国の内外で重要な領域に成長した。メキシコでは「労働力輸出主導型モデル」が推し進められた。それは米-メキシコ関係の特殊性を超えて、現代資本主義を特徴づける資本再構成過程における主要な傾向となった。

この傾向は、新自由主義戦略の基本的な「理念」である規制緩和や民営化を通じて、社会のあらゆる領域に浸透した。上で述べた the prison-industrial complex ネットワークの重層性と複雑性は驚くべき実態である。これは新自由主義型グローバル化の一つの帰結であろう。本稿は現代の移民「問題」が抱える構造的把握を踏まえて、またそれがもたらす国家統制の強化、社会の分断化、人種差別の拡がり、管理社会の深刻さ等を考察した。そして、ここ

には民主主義や市民社会が掘り崩され、公共空間が空洞化されている現代社会の具体的な姿を示している。

最後に、本稿では扱えなかった関連する課題を含め今日のラテンアメリカが置かれている様々な状況と意味を「理論的」・「歴史的・現実的」視点を含めて概括しておきたい。

第一に、「不法」移民の犯罪化し、社会全体が大規模な監獄化に向かう恐れが顕在化している。メキシコでは犯罪経済の拡大を阻止できず、“麻薬取引国家(Narco-State)”としての性格を払拭できない。新自由主義とグローバル化にともなったメキシコの政治エリートの再編と構築は、経済的・法的特権、腐敗、影響力ある不正取引、パトロネージ、その他の要素を結びつける過程であった(Laurell,2015:247)。

第二に、21世紀型国境を想定できるような「国境の外在化」((Menjívar, 2014:357、傍点、松下)という現象が進行している。米国は非合法移民を違法と概念化し、この概念をグローバルに輸出した。そこでは貧しい移民や労働者階級の移民が米国領土外で扱われる方法を作り出している。この過程でメリダ・イニシアティブは決定的な役割をもった。メリダ・イニシアティブはメキシコにおける米国の協力、融資、介入の前例のない水準の点で出発点となった。その焦点は「組織犯罪」の阻止にあったが、現実には米国は中米と南米からの移民の流れを低下させるようメキシコへの圧力を激しくした。そこでの重要な要素は「21世紀型国境」の創設にあった。そして、この「21世紀型国境」の創設は、資本と人々が国家線を横断するのを可能にし、非合法な流れを阻止する国境である<sup>3)</sup>。

第三に、安全保障化を拡散するグローバル世界の危険性の問題がある。国境を超える活動は多様かつ重層的であり、さらには「持てるもの」と「持たざるもの」との格差を象徴的に示しており、グローバル化した「リスク社会」の内実を顕在化する空間でもある。安全保障化は極めてダイナミックに進行している。

多様な脅威構築メカニズム、あるいは安全保障化の探求は、諸アクターと諸制度が、安全保障言説と実践が諸資源を動員し、アジェンダをコントロールし、より自由に暴力を利用する方法を示している (Battaglini,2019)。例えば、アルゼンチンの安全保障化は、テロリズムと違法ドラッグ売買とのたたかいという脅威の言説構築を促進する諸条件を創出することで推し進められてきた。

第四に 複雑化するラテンアメリカを取り巻く環境はますます複雑化している。ラテンアメリカ諸国と米国との様々な連携は新しいことではないが、「左派政権」を挫折させ米国の新たなヘゲモニーを構築が模索され続けている。トランプ政権の登場を受けて米国はモンロー主義の再来を渴望している。ワシントン D.C. を本拠地とする Inter-American Dialogue による 2018 年レポート『Security for State』によると、2017 年に LA における 1 万 6000 以上の民間軍事・安全保障会社は約 240 万の人を雇用し、社会運動を抑圧するために国家諸勢力としばしば協力している。現役の、あるいは退役の軍人や警官とこれらの民間企業との境界は曖昧であり、そこには「現役の軍人と元軍人、民間安全保障会社、企業エリート、政府の役人、これらの密接なネットワーク」を含んでいる (Kinosian and Bosworth,2018)。

加えて、これまであまり注目されなかったイスラエルの対ラテンアメリカ戦略の現実と動きに注目する必要がある。2017 年 9 月にネタニエフが同国の軍産複合体の代表からなる実業界と官僚のチームを随行しアルゼンチン、メキシコ、コロンビアを訪問した。この訪問が意味する基本的なことは、ネタニエフがラテンアメリカを「戦略的パートナー」と見ていることである。そして彼の関心の基本的領域がサイバーセキュリティ分野（武器および軍事的装備の輸入拡大）であることである (García and Romano,2017)。

最後に、本稿でこれまで論じてきた、移民「問題」から見えてくる 21 世紀型「国家—社会」関係の変容は、ナショナルなレベルでも、リージョナルなレベルにおいても市民社会や公共空間を圧縮している。明らかに 21 世紀

の市民社会、公共性、民主主義等々といった近代社会の諸概念は再検討・再構築されなければならないであろう。ある論者は、ナショナルな市民権の観念そのものの限界性を問題にし、「ナショナルな市民権観念全体をグローバルな市民権の観念に置き換えなければならない」（Robinson,2018:2014-141）と主張している。この主張と発想をどう考えるか、この主張の検討は今後の課題にしたい。

## 注

- 1) 「国連持続可能な開発目標（SDGs）」の今日的意義と客観的な必要性、それにもかかわらず、「理想主義的」と思われる SDGs を遂行する困難さなどについては（松下、2020b）で論じた。
- 2) 2017 年報告書では、富める者と貧しい者の間の格差は、これまで考えられていたよりも大きく、世界で最も豊かな 8 人が世界の貧しい半分の 36 億人に匹敵する資産を所有していることが明らかになった。最新の 2018 年報告書では、世界で新たに生み出された富の 82% を世界の最も豊かな 1% が手にしたこと、一方で、世界の貧しい半分の 37 億人が手にした富の割合は 1% 未満であることを報告している。
- 3) 米国に向かう中米からのキャラバンの動向は、この地域の「国家」および「国家間」関係の流動化を顕在化してきた。ハイディ・サラビアの論文はこの問題を多面的に、しかも理論的に考察している（Sarabia,2019）。彼女は、中米や南米の移民が米国に行くためにメキシコを横断するのを妨げる過酷な様々な方法を「国境の外在化」（Menjivar,2014:357）という視点から論じている。実際、今日、メキシコは「緩衝地帯」になることで米国に向かう中米の人々を引き留めている。

## 参考文献

- Arabella Advisors (2018) *Understanding and Confronting the Prison-Industrial Complex : An Overview for Philanthropists*, October 2018.  
<https://www.arabellaadvisors.com/wp-content/uploads/2018/...>
- Battaglino, Jorge (2019) “Thread Construction and Military Intervention in Internal Security; The Political Use of Terrorism and Drug Trafficking in Contemporary Argentina”, *Latin American Perspectives*, Issue229, Vol.46 No.6, November 2019, pp.10-24.
- Canales,Alejandro (2008) *Vivir del Norte:Remesas, desarrollo y México*, México, D.F. CONAPO.
- Cypher, James (2014) “Energy Privatized: The Ultimate Neoliberal Triumph,” *NACLA*,

- June,11.
- Cypher, James and James Dietz (2009) *The process of economic development*, 3<sup>rd</sup> ed. London, Routledge.
- Cypher, J.M. & Delgado-Wise, R. (2010) *Mexico's economic dilemma: The developmental failure of neoliberalism*, Lanham, MD: Rowman & Littlefield.
- Ellner, Steve (2019) "Globalization, Neoliberalism, and Popular Responses", *Latin American Perspectives*, Issue 229, Vol.46 No.6, November 2019, pp.4-9.
- Fernández-Kelly, Patricia and Douglas s. Massey (2007) "Borders for Whom? The Role of NAFTA in Mexico-U.S. Migration", *ANNALS, AAPSS*, 610, March 2007.
- García, Anibal and Silvina Romano (2017) *Is this what Latin America needs?* ALAI, 29/11/2017, <https://www.alainet.org/en/articulo/189530>.
- Greg Grandin (2019) *The End of the Myth: From the Frontier to the Border Wall in the Mind of America*, A Metropolitan Books.
- Kinosian, Sarah and James Bosworth (2018) *Security for State: Challenges and Good Practices in Regulating Private Military and Security Companies in Latin America*, The Inter-American Dialogue.
- Laurell, Asa Cristina (2015). "Three Decades of Neoliberalism in Mexico: The Destruction of Society", *International Journal of Health*, Vol.45 (2), pp.246-264
- Menjívar, Cecilia (2014) "Immigration Law Beyond Borders: Externalizing and Internalizing Border Controls in an Era of Securitization." *Annual Review of Law and Social Science*, 10: 353-369, doi: [10.1146/annurev-lawsocsci-110413-030842](https://doi.org/10.1146/annurev-lawsocsci-110413-030842).
- Robinson, William I. (2004) *A Theory of Global Capitalism*, Johns Hopkins University Press.
- (2008) *Latin America and Global Capitalism: A Critical Globalization Perspective*, The Johns Hopkins University Press, Baltimore, 2008.
- (2012) "Global Capitalism Theory and Emergence of Transnational Elites", *Critical Sociology*, Vol.38, pp.349-363.
- (2013) "New Global Capitalism and the War on Immigrations", *Truthout*, September 13, 2013.
- (2014) *Global Capitalism and the Crisis of Humanity*, Cambridge University Press.
- (2015) "The transnational state and the BRICS: a global capitalism perspectives," *Third World Quarterly*, 2015, Vol. 36, No.1, 1-21.
- (2017a) "¿ Qué hay detrás de la renegociación del TLCAN ? ", *La Jornada*, 2017/07/27
- (2017b) "Trumpism and the New Economy", *América Latina en movimiento*, 28/07/2017, <https://www.alainet.org/es/node/187154>.
- (2018) "Global Capitalism, Migrant Labor, and the struggle for Social Justice", in *INTO*

- THE TEMPEST; ESSAY ON THE NEW GLOBAL CAPITALISM*, Haymarket Books, Chicago, Illinois, pp.123-141.
- (2019) “The Second Implosion of Central America” *NACLA*, January 28, 2019. <https://nacla.org/news/2019/01/28/second-implosion-central-america>.
- Sarabia, Heidy (2019) “Citizenship in the Global South: Policing Irregular Migrants and Eroding Citizenship Rights in Mexico”, *Latin American Perspectives*, Issue 229, Vol.46 No.6, November 2019, pp.42-55.
- アレクサンダー・C. ディーナー／ジョシュア・ヘーガン (川久保文紀訳) (2015) 『境界から世界を見る——ボーダースタディーズ入門』岩波書店。
- 工藤律子 (2016) 『マラス 暴力の支配される少年たち』集英社。
- 小井土彰宏 (2013) 「現代アメリカ合衆国における移民の社会運動と公共圏の再編成——重層的環境構造の転換と非正規移民たちの熟議への参加」船橋晴俊・壽福眞美編『公共圏と熟議民主主義——現代社会の問題解決』法政大学出版会、65-94。
- サッセン、サスキア (伊藤茂訳) (2017) 『グローバル資本主義と＜放逐＞の論理：不可視化されゆく人々と空間』明石書店。
- 新田浩司 (2014) 「アメリカ合衆国移民法の最近の動向に関する研究」『地域政策研究』(高崎経済大学地域政策学会)、16 巻、第 3 号。
- ノヴォスロフ、アレクサンドラ／フランク・ネス (児玉しおり訳) (2017) 『世界を分断する「壁」』原書房。
- ハーヴェイ、デヴィッド (渡辺 治監訳) (2005) 『新自由主義——その歴史的展開と現在——』作品社。
- ハーヴェイ、デヴィッド (本橋哲也訳) (2007) 『ネオリベラリズムとは何か』青土社。
- ハーヴェイ、デヴィッド (森田成也他訳) (2012) 『資本の＜謎＞——世界金融恐慌と 21 世紀資本主義』作品社。
- ハーヴェイ、デヴィッド (大屋定晴他訳) (2013a) 『コスモポリタニズム——自由と変革の地理学』作品社。
- ハーヴェイ、デヴィッド (森田成也他訳) (2013) 『反乱する都市——資本のアーバナイゼーションと都市の再創造』作品社。
- バウマン、ジグムント (伊藤茂訳) (2008) 『新しい貧困——労働、消費主義、ニューブア』青土社。
- バウマン、ジグムント／デイヴィッド・ライアン (伊藤茂訳) (2013) 『私たちが、すすんで監視し、監視される、この世界について：リキッド・サーベイランスをめぐる 7 章』青土社。
- ブラウン、ウェディ (中井亜佐子訳) (2017) 『いかにして民主主義は失われていくのか——新自由主義の見えざる攻撃』みすず書房。

- バック、B.ウルリッヒ（川端健嗣・ステファン・メルテンス訳）（2014）『世界内政のニュース』法政大学出版局。
- 北條ゆかり（2017）「在米ラティーノの影響力——求められる新しいラテンアメリカ・米  
国関係——」（後藤政子／山崎圭一編著『ラテンアメリカはどこに行く』ミネルヴァ書  
房）。
- 松下 冽（2013）「市民社会と民主主義は越境型暴力に耐えられるか—— NAFTAにおけ  
る平和的ガヴァナンス構築——」（松下冽・山根健至編『共鳴するガヴァナンス空間の  
現実と課題：「人間の安全保障」から考える』晃洋書房）。
- （2016b）「グローバルな世界における＜サウス＞のゆくえ（上）」（『立命館国際  
研究』29巻1号）。
- （2016c）「グローバルな世界における＜サウス＞のゆくえ（中）」（『立命館国際  
研究』29巻2号）。
- （2017a）「グローバルな世界における＜サウス＞のゆくえ（下）」（『立命館国際  
研究』29巻3号）。
- （2018a）「ポスト NAFTA に向けたメキシコ社会の再構築（上）——「移民によ  
る蓄積戦略」の転換を目指して——」（『立命館国際研究』30巻3号、2018年2月）。
- （2018b）「ポスト NAFTA に向けたメキシコ社会の再構築（下）——「移民によ  
る蓄積戦略」の転換を目指して——」（『立命館国際研究』30巻4号、2018年3月）。
- （2019a）「新自由主義型グローバル化と岐路に立つ民主主義（上）——新自由  
主義の暴力的表層と深層——」（『立命館国際研究』31巻第3号）。
- （2019b）「新自由主義型グローバル化と岐路に立つ民主主義（下）——新自由  
主義の暴力的表層と深層——」（『立命館国際研究』32巻第1号）。
- （2019c）『ラテンアメリカ研究入門——＜抵抗するグローバル・サウス＞のア  
ジェンダ』法律文化社。
- （2020a）「ラテンアメリカの現況をどう見るか——大陸規模で深まる政治的危  
機と右派の攻撃に抗して」（『現代の理論』22号、2020春号）。
- （2020b）「SDGs から見える開発協力と世界を問う——重田康博・真崎克彦・阪  
本公美子編著『SDGs 時代のグローバル開発協力論』から何を学ぶか——」（『アジア・  
アフリカ研究』第60巻第2号）。
- 南川文里（2017）「新自由主義時代の国際移民と国境管理——国境危機に対峙して——」（  
後藤政子／山崎圭一編著『ラテンアメリカはどこに行く』ミネルヴァ書房）。
- ライアン、デイヴィッド（河村一郎訳）（2002）『監視社会』青土社。